
総 説

医療看護研究31 P.44-53 (2023)

看護学実習・演習における大学と地域との連携に関する文献レビュー

A Literature Review on Collaboration between Universities and Community in Nursing Practice and Exercises

仲 里 良 子¹⁾
NAKAZATO Ryoko

櫻 井 しのぶ²⁾
SAKURAI Shinobu

要 旨

目的：看護学の実習・演習を通じて大学と地域との連携に言及した文献を俯瞰、検討し、学生の教育と地域双方にとって有益な域学連携のあり方を探る。

方法：医中誌Web、CiNiiで「地域」「連携」「実習」「演習」をキーワードに検索した文献を精読し分析した。

結果：13件を対象とした。実習・演習の形態は、既存のものと新たに構築されたものの2つに大別された。連携の態様は、担当教員と受け入れ先の地方機関職員による連携と、大学、地域双方共に複数機関の職員による連携の2つに大別された。

考察：既存の実習における連携の大学側の主体は実習指導教員であり、実習を効果的に進める為の地域との連携が結果的に学生と地域双方に有益な効果に結びついていた点、新しく構築された実習は当初から域学の連携の視点で計画実施されていた点が特徴であった。双方とも大学が確実な教育効果を目指して連携をしていた点で共通していた。

結論：大学側が実習の地域の課題解決に協力しエンパワーできる時、実習・演習の価値、連携の意義が最大になる。その為に大学と地域が協力・連携しながら実習に取り組むことが地域と大学の双方に利益をもたらす方策となることが示唆された。

キーワード：地域、連携、看護学実習、看護学演習

Key words：a literature review, community, collaboration, nursing practice, nursing exercises

I. 緒言

近年、大学と地域との連携活動が注目され、全国各地でその取り組みが進められている。この動きは、教育基本法の改正により、社会に研究成果や人材を役立てる「社会貢献」も大学の使命であることが明文化されたことがスタートラインとなっている（文部科学

省, 2006)。その後、総務省の「域学連携」における地域づくり活動（総務省, 2013）や、国土交通省の「国土形成計画」（国土交通省, 2015）の中では、大学が真に社会に貢献できる人材を育成することや、地域の連携拠点として機能を果たすことが求められると同時に、大学や大学生と地域のかかわりが継続的な活動につながるよう、その取り組みを促進する方針が明示された。更に、文部科学省の教育の質に関わる客観的指標においては、大学が地域社会と連携し、大学の取り組みの点検・評価を行うことが推奨されている（文部科学省, 2013)。このような国の方針を受け、大学に

1) 順天堂大学医療看護学部

Faculty of Health Care and Nursing, Juntendo University

2) 順天堂大学大学院医療看護学研究科

Graduate School of Health Care and Nursing, Juntendo University

(Oct. 2, 2022 原稿受付) (Dec. 21, 2022 原稿受領)

は従来のように研究成果を長期的視点で社会に還元することのみならず、地域と直接的、積極的に連携をし、地域の課題解決や活性化に役割を果たすことが重要な使命の一つとなっている。

筆者は、大学において健康教育実習の指導にあたっているが、実習における学生の学びを研究する過程で、健康教育の対象者として地域住民の協力を得ていたところ、地域住民の口から「学生のために自分達が役に立つ何かをしてあげたい。若い学生に立派に育ってもらいたい。学生に高齢者の特徴を学んでもらうために自分たちは学生に自分の健康や生活のことを伝える役割がある。大学とより連携をとって、自分たちの健康にも学生の成長にも利益がある実習にしたい」という言葉を聞き、地域住民にも実習に関して役割意識が存在することを明らかにした(仲里, 2021)。その過程から、健康教育実習において、大学と地域住民がより連携し協働することが、学生の成長を促し、地域住民の健康に資する実習につながり、双方にとって有益な活動となりうること、更にそのような実習にすることが、国の方針からも、地域住民の期待からも重要であることが確認できた。

大学が地域との有意義な連携を構築できれば、大学は今後更に質の高い教育が展開でき、学生の学びと地域の健康の双方にとって有益な成果を提供できると考える。中でも、「実習」や「演習」は、看護教育のカリキュラムにおいて、学生が地域住民と直接ふれあう機会の一つであるが、それを効果的なものとするためには、大学・大学教員と、実習・演習を受け入れる関係機関や地域との綿密な連携が必要である。

そこで、本研究では、大学における「実習」や「演習」を通じた地域との連携に言及した文献を俯瞰、検討することで、学生の教育と地域双方にとって有益な域学連携の今後のあり方を探ることを目的とする。

II. 方法

1. 用語の定義

地域との連携：大辞林によると、連携とは「連絡を密に取り合って、一つの目的のために一緒に物事をする事」、日本国語大辞典によると、「互いに連絡を取りながら物事を行うこと。手をたずさえて物事すること」とされている。そこで、本研究における地域との連携とは、大学と地域とがお互いに連絡を密に取り合いながら、協力し合って看護学実習・演習を実施することと定義づけた。

連携の態様：大辞林によると、態様とは「ありさま、様子、状態」、日本国語大辞典によると、「ありさま、状態」とされている。看護学実習や演習における大学と地域の連携といった場合、大学側と地域側の誰が連携を図ったのか、という具体的な主体を明らかにする必要があり、本研究においては、その組み合わせを連携の態様と定義した。なお、地域においては、大学との連携の窓口として地方公共団体や地域の医療機関等、様々なバリエーションがあることから、本研究においては、連携の相手方として、個人としての地域住民、地域住民が参加する団体、もしくは地域住民のための活動を行う団体等も含めている。

2. 文献の抽出

文献の抽出は、以下の方法で実施した。

対象とする論文は、医中誌Web、CiNiiのデータベースを使用し(検索日2022年7月18日)、「地域」「連携」「実習」「演習」をキーワードに設定し検索した。対象は国内の看護学実習・演習に関するものとし、言語は日本語に限定した。それは、現在の我が国の域学連携の方向性を踏まえて、国内の教育機関が実際に地域の特性に合わせながらどのような連携を行っているのかを明らかにすることが本研究においては重要であると判断したためである。更に、検索したものの中から、看護基礎教育に関係のない論文を除外した。「地域」「連携」の単語に関しては、単に文中に記載されていたことを理由として検索されただけで、内容的に地域との連携に言及していないものについては除外した。また、データベース検索に加えて、主に検索した文献の引用文献から看護学実習・演習における地域との連携に関する研究と判断した論文をハンドサーチにて追加し、研究対象とした。(図1)

3. 研究デザインと検討の方法

本研究の研究デザインは、質的記述的研究である。この研究デザインを選択した理由は、本研究は複数の実習・演習における連携に関する文献検討であり、多岐に亘る連携の形態は個別のかつ具体的なものであると考えたことによる。質的記述的研究とは、出来事の包括的な要約であり、それらの出来事を日常的な用語で記述しようとする手法(グレッグ, 2017)であるため、本研究に適していると判断した。

検討の方法は、各論文を精読し、実習・演習の形態、連携の態様と内容を明らかにし、それらを比較・検討

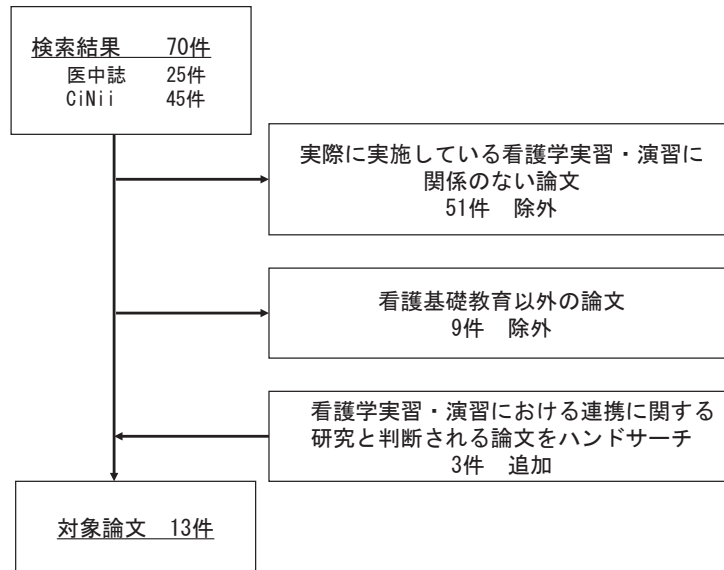


図1 文献検索結果

することで、域学連携の今後のあり方についての示唆を得ることとした。

Ⅲ. 結果

1. 対象論文の概要

医中誌では25件、CiNiiでは45件、合計70件の論文が抽出された。抄録をもとに精選し、その中で実際に実施している看護学実習・演習に関係のないもの51件、看護基礎教育以外の分野のもの9件を除外し、ハンドサーチで看護学実習・演習における地域との連携に関する研究と判断した論文3件を追加し、合計13件をレビューの対象とした(表1)。

対象論文の種類としては、原著論文は存在せず、いずれも活動報告や実践報告の文献であった。

2. 看護学実習・演習の形態と連携の態様とその内容

実際に実施した実習・演習の形態に関しては、二つに大別された。一つ目は、従来から実施している既存の看護学実習や演習の中で地域との連携に及んでいるものであり、二つ目は、当初から域学連携を狙って新たなカリキュラムとして構築された実習であった。いずれも、当初目的とした、或いはそれ以上の効果が、学生と地域住民の双方に見られたという内容であった。

1) 既存の看護学実習・演習における地域住民との連携の態様とその内容

このタイプの実習・演習の連携先・連携の窓口としては、保健師を擁する市役所や保健所が最も多く、地域の中での保健師の果たす役割を裏付ける形となった。地域の老人クラブ会員の協力者を直接窓口としている例も見られたが、多くの場合、地域の役所や団体を連携の窓口としていた。

これらを、年代の古い順に概観すると、恒松(1998)は、「開かれた大学として、地域の事情を理解し、住民と大学の円滑な協力関係を構築する」という目的から、地域公民館の老人会に調整役を依頼し、家庭訪問を実施したところ、地域住民及び公民館長から感謝と協力依頼を受け、その後、大学と公民館とが更に連携し、テレビ会議システムによる在宅看護支援体制の構築に発展するという成果をあげた。ここにおける連携は、実習の成果がその後の新たな連携に波及した例であった。

宇多(2014)は、「地域住民による教育ボランティア」によるロールプレイ型の訪問看護演習で、学生と地域住民の相互理解につなげた。「教育ボランティア」とは、「地域住民による教育ボランティアを導入したカリキュラム」の協力者として大学が募集し、登録された地域住民である。この協力者に対し、大学側は演習の目的を説明し参加を募ったが、参加者のほとんどが在宅介護に興味・関心のある高齢夫婦であった。ここにおける連携は、大学の企図に賛同した地域住民による演習への参加、という形で現れていた。

定村(2015)は、「健康支援論」において、地域包

表1 対象論文の概要

著者	実習・演習の実施学年と実施領域	実習の形態	連携の様相(地域の連携先)	連携の内容	主な結果
恒松徳五郎 他 (1998)	学部1年生 (基礎看護実習I)	既存の実習・演習	<ul style="list-style-type: none"> 公民館所属の老人会 地域住民 (家庭訪問受け入れ) 	地域公民館の老人会が調整し、学生が家庭訪問を実施。更に大学教員が中心となり、公民館におけるテレビ会議システムを用いた在宅看護講習会を開催した	訪問対象家庭から好意的な意見。大学は地区住民のためのテレビ会議システムによる在宅看護支援体制を構築し、社会貢献を果たした
宇多みどり (2014)	学部3年生 (在宅看護学演習)	既存の実習・演習	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民 (模擬患者) 	学内での訪問看護のロールプレイに地域住民が患者・家族に扮して参加する。学生は訪問におけるスキルを学び、患者・家族役の住民から意見やコメントを受けた	学生の自己評価において、平均点が高い項目は看護者の態度に関する項目であり、低い項目は、訪問看護による生活支援の実際に関する項目であった
細谷 治 (2015)	学部生 (地域基盤型専門職連携実習)	新しく構築した実習・演習	<ul style="list-style-type: none"> 地域の専門分野が異なる4大学 保健福祉施設 	県内4大学の学生でチームを作り、地域医療機関協力の下、他領域連携に必要な課題解決のプロセスを経験	専門を超えた協働の必要性を学生、教員共に意識でき、地域医療機関で働く職員や、大学間の連携も進んだ
定村美紀子 他 (2015)	学部3年生 (健康支援論：講義と演習)	既存の実習・演習	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター専門職 地域住民 (健康教育対象者) 	地域包括支援センターの協力の下、地域の高齢者を大学に招き、自身の生活や健康についての考え方についてインタビューを実施し、ニーズを把握し健康教育の企画と実施を行った	学生は地域住民の健康の特徴を、生活者の視点でイメージできるようになった。実習が住民と学生が交流できる場となり、地域住民に楽しさや、活力を与えた
小林恵子 他 (2016)	学部1～4年生 (地域看護診断実習)	既存の実習・演習	<ul style="list-style-type: none"> 市役所 (保健師) 保健所 (保健師) 地域住民 	地域診断実習の成果から、地域の健康課題を地域住民と共に検討した。更に実習担当保健師と大学教員の共同調査活動結果を保健師の地区活動に活用した	保健師が気になりながらも取り組むことが難しかった地域のデータが得られ、保健師も予想しなかったような健康へのアイデアが住民から出るようになった
石原逸子 (2016)	看護学部学部1～4年生 (看護学実習全般)	新しく構築した実習・演習	<ul style="list-style-type: none"> 市役所保健福祉課 社会福祉協議会 民生委員・児童委員 地域住民 (教育ボランティア) 	文科省「地(知)の拠点整備」の地域連携教育活動の一環。「教育ボランティア制度」を導入し、地域住民参加のもと、「コラボ教育」として実習をはじめ、教育全般について協力者としての活動をする	学生は通常の演習では経験できない学習をし、多機関との連携から「生活や健康に対する地域住民についての意識」が高まり、「加齢や疾病に対する地域住民の考えや行動」の理解が進み、看護師の役割を考察できた
岩崎りほ 他 (2016)	看護学部学生 (予防的家庭訪問実習)	新しく構築した実習・演習	<ul style="list-style-type: none"> 市役所・保健所 (保健師) 地方公共団体 地域包括支援センター 医療看護関係の5団体 地域住民 (家庭訪問受け入れ) 	「看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業」の取り組みの一環として地域全体で連携し実施した。異なる学年のグループで、4年に亘り継続的に実施した	地域住民には、健康行動に変化があった。学生はこの実習で対象者を「生活者」として把握し、自分の将来の役割意識や責任感が醸成された
城野美幸 他 (2016)	学部1年生 (看護技術演習)	既存の実習・演習	<ul style="list-style-type: none"> 地域の保健センター(連携窓口) 地域住民 (模擬患者) 	地域保健センターを窓口として、地域住民に協力を募り、同意した住民を学内に招いて、模擬患者として簡単なシナリオを元に患者を演じてもらい、学生はバイタルサイン測定等の基礎看護技術演習を実施した	模擬患者として参加した地域住民の意見として、学生には、「適切な看護技術」「安心できる態度」「学び続ける姿勢」を身につけてほしいと考えており、大学教育に関しては、「模擬患者参加型演習の定着」「大学と地域との交流」を要望していた
八田冷子 他 (2017)	学部学生保健師課程選択者 (公衆衛生看護学学外演習)	既存の実習・演習	<ul style="list-style-type: none"> 市役所・保健所 (保健師) 地元企業 地域住民 	鳥しょ地域における集落住民の家庭訪問や交流会等を通じて、地域の健康課題や解決の方策を考察し、地域特性に応じた保健活動について意見交換を行った	家庭訪問・住民との交流会・講演会等を通じ、住民と協働した地域作りや地域特性に応じた保健活動の展開を学ぶことができた
杉原百合子 他 (2017)	学部1年生 (看護実践総合演習I)	新しく構築した実習・演習	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民 (SP) 市役所 (市の広報誌へのSP公募情報掲載協力) 	看護実践総合演習においてSPとして参画する地域住民を公募。応募した住民に講習会を開催することで、知識や役割を習得してもらいSPを養成。SPの参加により演習を展開、終了時には、学生とSPとの意見交換会を実施	学生にとっては、臨床に近い環境の中、適度な緊張感で課題を実施でき、学習意欲が向上した。SPは、学生の育成に関わる喜びを感じるとともに、自分自身が成長する機会であった
高林知佳子 (2018)	看護学部4年生 (地域看護学領域総合実習)	既存の実習・演習	<ul style="list-style-type: none"> 市役所 (保健師・市職員) 地域集落支援員 地域住民 (訪問受け入れ) 	地域の地区踏査及び全戸訪問で明らかにした地区の課題解決策を地区住民・保健師・集落支援員と検討し、成果を市役所に実習報告会の形で報告。市の事業計画の資料とする	実習の成果は役に立つが継続が困難である。それをエンパワーメントする住民の行動変容の難しさを再認識した

著者	実習・演習の実施学年と実施領域	実習の形態	連携の態様(地域の連携先)	連携の内容	主な結果
藤崎万裕 他 (2021)	・大学院修士1年生 ・看護学部3年生 (在宅看護論)	新しく構築した実習・演習	・保健所(保健師・事務職) ・地域住民(体操教室参加)	保健所で実施していた介護予防体操教室を大学との連携により刷新。大学側は体操教室を運営。地域は実習フィールドの提供	講座参加後における住民の実践は半数以上。講話の内容を周囲の人々に伝える行動も見られた
小野塚元子 他 (2021)	看護学部2年次、3年次 (在宅看護学実習)	既存の実習・演習	・地区老人クラブ会員 ・地域住民(家庭訪問受け入れ)	在宅看護学の家庭訪問実習において、地域の老人クラブ会員が家庭訪問先への橋渡し役となり実習の調整を実施。大学側は地域における「自助」「互助」の学習を行う	協力者である老人クラブ会員が、実習の内容を理解し行政職を介さず、訪問先との橋渡し役となった。学生は住民同士の「自助」「互助」を学べた

括支援センターの協力の下、地域住民を大学に招き、自身の生活や健康についての考え方について語ってもらい、学生は其中で、対象者のニーズを把握し健康教育の企画、実施を行った。演習の成果として、学生は対象者を生活者の視点で捉えることができるようになり、地域住民は学生との交流を楽しみ、そこから活力を得たと感じ、今後も地域と大学とのつながりを期待していることが明らかになった。ここでの連携は、大学と地域包括支援センターが学生の育成を目的として連携し、その企図に賛同した地域住民による実習への参加という形で現れていた。

小林(2016)は、「保健師実習の実習フィールド確保には保健師の協力が必要であり、実習が保健師の負担増になるだけでなく、その成果が地域に還元され、彼らの活動に発展させるものとする」ことを目的とした離島における地域看護診断実習を実施し報告した。事前に保健所および市町村保健師と大学教員で話し合い、保健師が日ごろ気になりながらも、なかなか取り組むことが難しい、住民の健康や生活の実態把握について、実習を機に大学教員が協力し調査活動に取り組むことになった。保健師から提案された健康課題について、調査目的、方法、調査項目、質問紙票などの調査計画の作成、集計、分析、報告書作成まで、大学教員が保健師と相談しながらまとめ、地域住民への結果のフィードバック方法についても一緒に話し合った。その結果、学生による全戸訪問の成果により、「それまでは担当保健師だけでは把握が難しかった住民の数々の健康課題や生活実態などの多角的なデータが整備され、それを保健師が住民と共有することで、地区住民の健康意識が高まった」という結果を出している。ここにおける連携は、実習関係者の利益を最大化し、実習を成功に導くための連携であった。

城野(2016)は、地域保健センターを窓口とし、基礎看護学の学内における技術演習で、模擬患者

(Simulated/Standardized Patient: 以下 SP)として参加協力した地域住民へのインタビューを実施した。住民は学生に対して「適切な看護技術」「安心できる態度」「学び続ける姿勢」を身につけてほしいと考え、大学教育に対しては、「SP参加型演習の定着」「大学と地域との交流」を要望していた。ここにおける連携は、学生の看護技術向上を目的としたものであったが、地域住民はこの演習を大学や学生との交流の機会と捉え、この演習が定着し、大学と地域の連携の継続を望んでいることが示された。

八田(2017)は、島しょ地域における宿泊を伴う大がかりな公衆衛生看護学学外演習で、「学生は家庭訪問や、住民との交流会、講演会等を通じて、住民と協働した地域作りや地域特性に応じた保健活動の展開を学ぶ」ことができ、地域の健康課題や解決の方策に関して考察するという目的を果たせたとしていた。この実習地として受け入れた町の保健師は、地域も人も同じで年を重ね「集落の看取り」という大きな課題に向き合いながら地域高齢者の自己決定の支援を行い、全国的にも高く評価されていた。実習受け入れにも好意的であった。ここにおける連携は、この実習で学生が考察した地域の課題やその解決の方策を、現場の保健師を擁する自治体および地域住民との交流の中で広く検討しあうことで、学生・地域双方に示唆をもたらすものとなっていた。

高林(2018)は、地域看護学実習において、地域の地区踏査及び全戸訪問で学生が考えた「地区の強み・課題」を、地区住民・保健師・集落支援員と分析検討し、その成果を市役所に実習報告会の形で報告し、行政の事業へつなげようという試みを行った。結果として、学生は実習の成果が自分の活動に役立つものの、その成果を継続する事の困難さや、住民の行動変容の難しさを再認識することとなった。この実習に見られる連携は、実習のカリキュラム自体に、地域住民・地

域行政との連携を組み込んだものであった。

小野塚(2021)は、「高齢者への家庭訪問実習で学生が得た地域包括ケアシステムの『自助』『互助』についての学びを考察し、在宅看護実習のあり方を検討する」という目的の下、地域の老人クラブ会員を橋渡し役とした在宅看護学の家庭訪問実習を実施した。行政職を介さず、老人クラブ会員の協力者が、直接老人クラブ会員との調整・コーディネート役となる実習例を報告した。老人クラブによる協力は、この地区に残る伝統的な地縁により以前から大学の他学部との良好な関係が築かれていたことから実現したものであり、ここにおける連携は、伝統的な地縁による連携であった。

2) 当初から域学の連携を狙って新しく構築された実習・演習における連携の態様とその内容

このタイプは、既存の看護学実習・演習とは異なり、当初から域学連携のもたらす効果を狙って新たに構築された試みであった。そのため既存の実習とは異なり、連携の態様は、大学側は実習を担当する教員個人ではなく大学が組織として、相手方は保健所の保健師をはじめとする地方公共団体の職員から地域に密着する医療機関の職員というように広域で多様であった。具体的には、「予防的家庭訪問実習」「地域基盤型専門職連携実習」といった実習で、実習する学生も看護学部全学年、大学院修士課程の学生と学部生の合同といったように多様であった。

これも年代の古い順に、細谷(2015)が報告したのは、「彩の国連携力育成プロジェクト」で、地域住民の質の高い暮らしを実現するために、埼玉県内4大学が連携・協働して地域住民の暮らしの課題を多職種連携により発見・解決できる人材を育成することを目的とし、異なる大学のメンバーがチームを組み、地域医療機関スタッフと連携し、患者・集団・地域の理解と課題解決のプロセスを経験するという地域基盤型専門職連携教育であった。新たな教育システムを構築するため、4大学の教職員の研究や教育内容を互いに知り合うためのワークショップの開催、連携能力の開発を目的とした講演会や研修会を実施した。今後、この取り組みを4大学それぞれが正規科目化する他、この取り組みの成果をステークホルダーに還元し、埼玉県民の質の高い生活を実現していくとしており、この取り組みにおいては、大学間の連携、地域医療機関との連携、といった目的や期待する効果の異なる連携が見られた。

石原(2016)は、国の「地(知)の拠点整備」における地域連携教育活動の一環として、地域社会の保健・医療・福祉に貢献できる看護専門職の育成、大学の所在区との連携協定による子育て支援や市民の健康増進活動に関わる人材育成を目的とし、1年から4年までの看護学部の実習に「教育ボランティア制度」を導入した「コラボ教育」の実践を報告した。これは、実習をはじめ、授業・演習という大学教育の広い領域にわたって、地域住民が参加し、自身の生活や健康について語ったり、模擬患者として看護技術演習に協力してもらったり等、学生が地域の中での人々の暮らしと健康を理解する際の協力者として活動してもらおう試みであった。ここでも、「教育ボランティア」という、大学の企図に賛同した地域住民による実習・演習への参加という形での連携が見られ、多くの地域住民がそこに参画することによって、住民同士の関係にもその影響が及んでいた。

岩崎(2016)は、「看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業」の取り組みの一環として地域全体で連携し実施した実習・演習について報告した。学生は異なる学年同士のグループで編成され、4年にわたって継続的に同じ地域住民を家庭訪問し、心身の機能低下予防に向けた支援を実施するというものであった。この取り組みにおいても、市役所保健福祉課(実習関連職種や組織の紹介)、社会福祉協議会・民生委員・児童委員(地域の協力体制・住民への広報活動)、地域住民(実習・演習・授業への参加協力)と、目的や役割の異なる複数の連携が見られ、それらの相互作用が実習・演習を成功に導いていた。同時に、参加した住民には、健康行動の変容が見られ、継続した取り組みが地域住民の健康への支援として効果を上げていた。

杉原(2017)は、看護学部創設という課題に応えるために企画した看護実践総合演習Iにおいて、SPを演じてもらう地域住民を市の広報誌や大学ホームページで公募し、応募した住民を対象に講習会を開き、SPを養成した。演習の成果として、学生は、学内で臨床に近い体験ができたことで学習意欲が向上し、SPは、学生の育成に関われる喜びを感じるとともに、SPの体験が自分自身の成長を感じる機会であったとしており、ここにおける連携は、大学内における看護教育、すなわち、学生の学習を目的とした連携であったが、その連携が、地域住民にとって次世代を担う人材を育てる教育に関われる喜びや、自らの成長を感じ

る効果に結びついていた。

藤崎（2021）は、大学院修士1年生（健康教育・地域看護学特論・支援技術論）の地域看護実習を刷新し、在宅看護学論を履修している看護学部3年生（在宅看護論）の授業を包含した新たな取り組みを報告した。従前は区の保健所で実施していた介護予防体操教室の参加者が増加したことに伴い、この体操教室を大学構内で実施することを模索し、関係先との連携により大学内での実習を実現させたものであった。すなわち、大学側は体操教室の場所と、大学院生を中心に最新の知見に基づいて企画した健康教育を提供するという役割を担い、地域の側は大学と協働して介護予防教室の運営にあたるという役割を担うという試みであった。「高齢者にとって大学という場は非日常であり、そこでアカデミックな内容に触れることによって、参加者が大学で学んでいる・参加しているという喜びを感じてもらえることをねらいの一つとした」との言のとおり、参加した高齢者には好評であり、学生にとっても区保健師、事務職、推進リーダーと共にプログラムの立案・実施・評価を行うことで、参加者を一生活者として捉えることをより意識するようになっていた。ここにおける連携は、実習先の参加者を受け入れる開催場所の不足という、目の前の課題を解決するために、関係者である大学と区保健師・事務職・推進リーダーが連携したものであった。

IV. 考察

1. 看護学実習・演習における大学と地域との連携に関する二つの形態の共通点と相違点

看護学実習・演習における大学と地域との連携に関する文献検討の結果から明らかとなった二つの形態における共通点は、いずれも学生に対する教育効果を上げることが目的としている点である。先行研究によれば、効果的な域学連携を実施する際に大学側が考慮すべき点として、大学側は、地域貢献、社会貢献としてとにかく学生を地域に送り出せばよいわけではなく、大学側は大学の教育としての意味づけをどう明確に持っているのが重要であるとしている（西村，2016）。

本研究の結果で考えると、今回の対象文献での報告は、それぞれの連携のあり方は異なっているが、看護学実習・演習における学生に対する教育効果を確実に得ることが目標に掲げられており、あくまで教育機関として教育の中での地域との連携を展開していたと言える。

一方で相違点は、その規模である。新しく構築された実習・演習は、域学の連携による大学の地域貢献という視点で、当初から大学を挙げた大規模なプロジェクトとして実施されており、文中でも連携自体に焦点が当てられている。反面、既存の実習・演習における連携の大学側の主体は、あくまでそれを指導する担当教員であり、連携による効果を狙ったというよりは、授業の一環としての実習・演習を効果的に進めるために図った地域との協力や連携が、結果的に学生と地域双方に有益な効果を与えたというものであった。

2. それぞれの実習・演習の形態における連携の特徴

1) 既存の実習・演習における連携の特徴

既存の実習・演習における連携の特徴は、大学側の連携の主体が、それを指導する担当教員個人であることである。その理由は、指導教員として看護職の国家資格を取る要件を満たすための実習フィールドを確保し、その中での学習経験を学生に提供する必要があるためと考えられる。即ち、既存の実習・演習においては、連携自体は目的ではなく、円滑に進めるための手段であったといえるが、その結果として報告されているのは地域からの好意的な反応であった。

既存の実習・演習のなかでの連携で見られた地域からの好意的な反応は、大きく二つに集約された。

一つは、実習フィールドの抱える課題を、実習・演習をきっかけに発見し、その解決に地域の関係者自らが協力して解決に導くことができたということに対する好意的な反応であり、もう一つは、実習・演習に参加することにより、地域で学ぶ学生の教育に貢献することができたという喜びの思いからの好意的な反応であった。先行研究においては、大学と地域の連携には、地域住民との交流を主とする「交流型」、地域の価値を発見しようとする「価値発見型」、地域が抱える課題を解決しようとする「課題解決実践型」、専門的知識をもって地域に貢献する「知識提供型」、の4つのタイプが析出でき、更に連携を実りあるものとするために、大学・大学生側の視点から重視すべき点として、実践活動や研究活動がどのように地域に貢献出来ているかという点である「エンパワーメント」の視点、すなわち、地域の人々が自ら課題解決・価値創造する力をつけながら、地域コミュニティが本来の力を回復・強化したり、地域の人々に夢や希望を与えたりすることに貢献しているか、という視点が重要であるとしている（中塚，2016）。本研究の結果で考えれば、実習・

演習をきっかけに実習フィールドの抱える課題を発見しその解決に協力しようとした連携は、「課題解決実践型」であり、実習・演習の中で、地域住民に学生の教育に協力してもらうことによって、住民が社会に参加する、あるいは社会に貢献する役割を獲得するという成果に発展しているものは、地域における「価値発見型」の連携であったと考えられる。そしていずれの例も、結果的に地域のエンパワーメントがなされていたことから、学生と地域住民双方に有益な実習・演習となったと考えられる。

2) 新しく構築された実習・演習における連携の特徴

これは、当初から、大学による地域貢献という地域社会へのエンパワーメントの視点を持って組織的かつ計画的に、多機関との連携がなされているのが特徴である。単に看護職の国家資格を取る要件を満たすためのフィールドを確保するというだけではなく、学生が実社会に出てから遭遇するであろう多彩で実践的な経験を重視した実習・演習であった。即ち、このタイプの実習・演習では、連携そのものが目的の一つであり、学生への教育効果という目的のみならず、当初から地域の問題意識を抱えたそれぞれの関係者が課題と問題意識をもって連携に臨んでいたところに特徴が見られた。先行研究によれば、特に地域と連携して新規に構築する看護学の実習においては、地域医療との関連の強さを理由として、地域看護・在宅看護・老年看護などの領域に限定するのではなく、領域を超えた教育・研究活動が必要であると報告されている(吉田, 2019)。本研究の結果で考えれば、地域に対するエンパワーメントの視点を当初から持っていた実習・演習が、地域に有益な効果をもたらしたことはもちろんであるが、学生に関しても、既存の実習・演習とは異なり参加する学生も専攻や学部を超える、或いは大学院生と学部生が混在する中で、学生が他者と協力しながら実施する形態が、学生に対しても有益であったと考えられる。

3. 連携することの意義と連携を今後の看護学実習・演習に活かすための方向性

域学連携が強く求められる昨今の状況下で、看護学実習・演習における域学連携の研究や報告数が少ないことや、研究の中でも「連携」という言葉で括られているものの、連携することの意義やその効果に言及しているものが少ないことは意外であった。看護学領域の実習・演習においては、今回明らかとなった新し

いタイプの実習・演習例はまだ希であり、既存の実習や演習が大多数であると考えられる。

文部科学省の看護学教育の在り方に関する検討会の示した「大学における看護実践能力の育成の充実に向けて」の報告では、大学と看護実践施設との関係について、大学は実習先施設に単に実習を依頼するだけでなく、看護サービスの実践方策について現職者と共に考え、実践方法の改善・充実のための活動を行うことが必要であることが明記されている(文部科学省, 2002)。すなわち、大学と実習先は、単に実習や演習を依頼する・依頼されるという関係でなく、その実習・演習を通して連携をとり、現場を改善・充実させることが期待されているといえる。

本研究の冒頭で、地域との連携とは、「大学と地域とがお互いに連絡を密に取り合いながら、協力し合って看護学実習・演習を実施すること」と定義づけた。そのためには、大学側の教員の態勢として、地域と密に連絡を取り合う時間を取り、準備を十分に整える必要がある。しかし、看護師養成所の教員の勤務実態等に関する調査結果によれば、現状では教員の持ち帰り業務や時間外労働の理由の上位を実習の準備が占め、実習指導教員の増員が必要と考えている教員が6割を超えている(日本看護協会, 2019)。地域との連携が必要であると充分承知してはいても、指導教員は、実習・演習自体の準備に追われ、実習先との連絡調整はするものの、密で十分な連携を行う時間的余裕や準備状況が整っていない状況が多いのではないかと推察される。

大学にとっては、まずは学生への教育効果を最大化することが使命であり、そのためには実習・演習においては地域の協力を得ることが不可欠である。しかし同時に、その地域にも連携におけるニーズが存在することは明白であり、教育効果と地域のニーズの充足の双方を重視した実習・演習を行うことが必要であり、そのために、今後更に地域との連携をすることが求められていると言える。本稿で示したとおり地域との連携による実習や演習に効果があるのであれば、大学側が地域の価値を見だし、或いは関係先が抱える問題や課題をリサーチするという手順を事前に踏み、そのニーズを満たし、地域をエンパワーできるとき、臨地実習や演習の価値も、連携の意義も最大限になると考える。そのために、大学が地域と密に連絡を取り合い、十分な準備をするという一時的には回り道のように見えるその努力が、その後の実習や演習を円滑に進め、

かつ学生にも地域にもプラスの効果を創出することにつながるのではないだろうか。

V. 結論

1. 看護学実習・演習における大学と地域との連携は、既存の看護学実習や演習の中で地域との連携に及んでいたものと、当初から域学連携を狙って新たなカリキュラムとして構築されたものの2つの形態がみられた。
2. 2つの形態の連携は、ともに看護学実習・演習における教育効果を確実に得ることが目標に掲げられており、教育の中での地域との連携を展開していた点で共通していた。
3. 既存の看護学実習や演習の中で地域との連携に及んでいた実習・演習での連携の大学側の主体は、実習指導教員であり、実習・演習を効果的に進めるために図った地域との協力や連携が、結果的に学生と地域双方に有益な効果に結びついており、新しく構築された実習は、当初から域学の連携の視点で計画実施されていた。
4. 大学側が実習の地域の価値を見だし、課題解決に協力し、地域をエンパワーできるとき、臨地実習や演習の価値、連携の意義が最大になる。そのため大学と地域とが密に連絡を取り合い、協力しあいながら実習に取り組むことが地域と大学の双方に利益をもたらす方策となることが示唆された。

利益相反

本研究における利益相反はない

引用文献

- 藤崎万裕, 本田千可子, 加藤たか子, 他(2021). 地域住民・自治体・大学の連携による地域貢献活動東京大学ふみのみやこ倶楽部. 保健師ジャーナル, 77(1), 50-57.
- グレッグ美鈴(2017). 4章主な質的研究と研究手法. グレッグ美鈴(編), よくわかる質的研究の進め方・まとめ方(2版). pp.64-203. 医歯薬出版株式会社, 東京.
- 八田冷子, 柿元美津江, 塩満芳子(2017). 地域連携による効果的な保健師教育を目指して. 鹿児島純心女子大学看護栄養学部紀要, 21, 67-75.
- 細谷治(2015). 専門職連携教育(IPE)の現状と展望 彩の国連携力育成プロジェクトについて. 医薬ジャーナル, 51(12), 55-61.

- 石原逸子(2016). 地域包括ケアを実現するための教育ボランティアとコラボ教育の実際. 看護展望, 8, 36-41.
- 岩崎りほ, 平井和明, 板井里枝(2016). 高齢者の健康と生活から学生が学ぶ予防的家庭訪問実習. 看護展望, 8, 42-46.
- 小林恵子, 齋藤智子, 成田太一, 他(2016). 地域看護診断実習と連動した保健所、市町村、地域住民と大学との協働. 保健師ジャーナル, 72(1), 60-65.
- 国土交通省(2015). 国土形成計画(全国計画). 国土交通省ホームページ. <https://www.mlit.go.jp/common/001100233.pdf>. (Sep. 10, 2022)
- 文部科学省(2002). 大学における看護実践能力の育成の充実にむけて. 文部科学省ホームページ. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/018/gaiyou/020401.html. (Sep. 10, 2022)
- 文部科学省(2006). 改正前後の教育基本法の比較. 文部科学省ホームページ. https://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/06121913/002.pdf. (Sep. 10, 2022)
- 文部科学省(2013). 私立大学等総合改革事業. 文部科学省ホームページ. https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1340519.html. (Sep. 10, 2022)
- 仲里良子, 原田静香, 櫻井しのぶ, 他(2021). 公衆衛生看護学実習に健康教育の対象者として関わる老人クラブ会員の实習に対する意識. ヘルスプロモーション・リサーチ, 14(1), 41-50.
- 中塚雅也, 小田切徳美(2016). 大学地域連携の実態と課題. 農村計画学会誌, 35(1), 6-11.
- 西村順二(2016). 地域社会における社会的存在としての大学の役割, 特徴, そして課題-地域連携, 社会連携, そして産学連携のあり方. 甲南経営研究, 57(3), 27-52.
- 日本看護協会(2019). 2018年看護師養成所の教員の勤務実態等に関する会員調査. https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/report/2018/yoseijyo_jittai.pdf. (Sep. 10, 2022)
- 小野塚元子, 家根明子(2021). 地域包括ケア時代における在宅看護実習のあり方についての検討-地域住民とともに行った高齢者への家庭訪問実習での学生の学びの分析より-. 長野県立看護大学紀要, 23, 1-12.

- 定村美紀子, 糸井和佳, 村上満子(2015). 地域との協働による「健康支援論」の授業展開, 帝京科学大学紀要, 11, 183-187.
- 三省堂(2008). デジタル版スーパー大辞林 3.0.
- 城野美幸, 佐藤亜月子, 吉田千鶴, 他(2016). 基礎看護技術演習で模擬患者を経験した地域住民ボランティアからの学生と大学教育への要望. 帝京科学大学紀要, 12, 141-146.
- 総務省(2013). 「域学連携」地域作り活動. 総務省ホームページ. https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html. (Sep. 10, 2022)
- 杉原百合子, 三橋美和, 小笠美春他(2017). 看護学部における地域住民参画型教育の取り組みと今後の課題. 同志社看護, 12, 37-44.
- 小学館(2006). 精選版 デジタル版日本国語大辞典.
- 高林知佳子, 平澤則子, 飯吉令枝, 他(2018). 専門職における住民との協働によるパートナーシップ型地域診断実習の認識. 新潟県立看護大学紀要, 8, 9-16.
- 恒松徳五郎, 江角弘道, 長崎雅子, 他(1998). 島根県立看護短期大学における地域貢献. 島根県立看護短期大学紀要, 3, 99-103.
- 宇多みどり, 成瀬和子(2014). 地域住民による教育ボランティアを導入した看護演習の効果. 日本看護学教育学会誌, 24(1), 79-88.
- 吉田澄恵, 宮本千津子, 清水準一(2019). 地域医療に強い人材育成を目指す大学院教育の検討. 東京医療保健大学紀要, 1, 163-169.